

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

～令和5年度～

加東市

令和7年3月31日

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

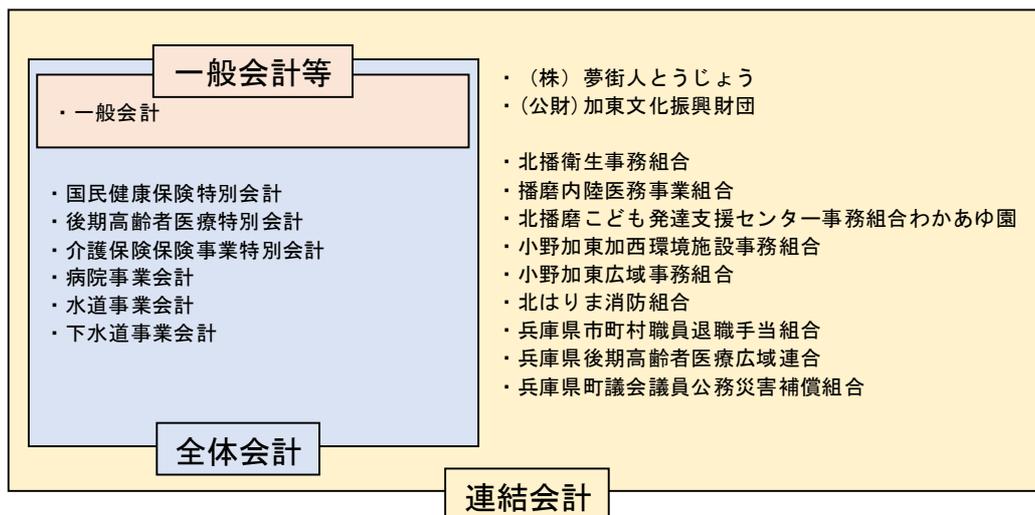
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	1
2. 一般会計等財務 4 表について	2
① 貸借対照表	2
② 行政コスト計算書	10
③ 純資産変動計算書	16
④ 資金収支計算書	19
3. 財務書類	22
① 一般会計等財務書類	22
② 全体財務書類	34
③ 連結財務書類	43
4. 勘定科目解説	48

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和5年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※第三セクター等は全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

また、一部の連結対象団体においてはみなし連結や項目に応じて按分計算の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和6年3月31日です。

出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 一般会計等財務4表について

① 貸借対照表

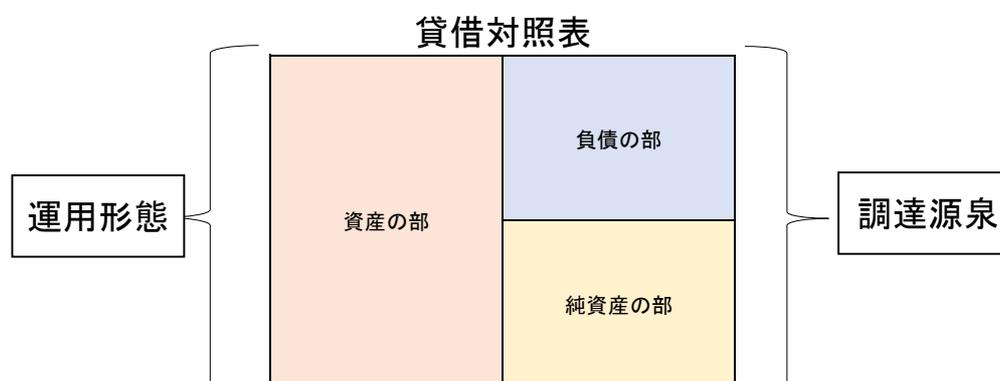
○貸借対照表（BS：BalanceSheet）とは

貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては令和5年度時点で資産額が665億円、負債額が275億円あり、資産のうち約41%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は390億円あり、資産のうち約59%がこれまでの世代の負担で形成されています。



○令和5年度貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減	科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	58,466,125	150,306,817	-91,840,692	固定負債	24,698,873	22,784,050	1,914,823
有形固定資産	46,140,575	137,474,074	-91,333,499	地方債	23,404,427	21,441,162	1,963,265
事業用資産	36,458,777	119,729,845	-83,271,068	長期未払金	-	-	-
土地	13,794,861	98,864,743	-85,069,882	退職手当引当金	1,268,991	1,280,201	-11,210
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	36,492,603	41,645,815	-5,153,212	その他	25,455	62,687	-37,232
建物減価償却累計額	-20,587,619	-23,544,945	2,957,326	流動負債	2,809,303	2,897,685	-88,382
工作物	2,787,860	2,728,348	59,512	1年内償還予定地方債	2,174,635	2,296,447	-121,812
工作物減価償却累計額	-1,261,336	-1,066,207	-195,129	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	254,400	203,919	50,481
航空機	-	-	-	預り金	338,564	337,128	1,436
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	41,705	60,191	-18,486
その他	-	-	-	負債合計	27,508,176	25,681,735	1,826,441
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,232,407	1,102,091	4,130,316	固定資産等形成分	65,681,292	157,856,914	-92,175,622
インフラ資産	9,245,562	17,243,129	-7,997,567	余剰分(不足分)	-26,643,424	-24,972,954	-1,670,470
土地	2,037,671	10,547,647	-8,509,976				
建物	1,683,428	413,216	1,270,212				
建物減価償却累計額	-785,885	-259,742	-526,143				
工作物	28,246,478	28,191,944	54,534				
工作物減価償却累計額	-22,025,189	-21,705,159	-320,030				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	89,058	55,223	33,835				
物品	5,735,174	5,730,768	4,406				
物品減価償却累計額	-5,298,937	-5,229,669	-69,268				
無形固定資産	22,776	33,645	-10,869				
ソフトウェア	22,776	33,645	-10,869				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	12,302,774	12,799,098	-496,324				
投資及び出資金	6,969,467	6,616,537	352,930				
有価証券	25,000	25,000	-				
出資金	420,364	420,361	3				
その他	6,524,104	6,171,176	352,928				
投資損失引当金	-1,924,301	-1,833,816	-90,485				
長期延滞債権	146,755	141,388	5,367				
長期貸付金	178,252	236,827	-58,575				
基金	6,942,851	7,647,532	-704,681				
減債基金	-	-	-				
その他	6,942,851	7,647,532	-704,681				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-10,251	-9,370	-881				
流動資産	8,079,918	8,258,877	-178,959				
現金預金	788,397	639,064	149,333				
未収金	65,096	58,972	6,124				
短期貸付金	58,575	58,571	4				
基金	7,156,591	7,491,525	-334,934				
財政調整基金	6,389,007	6,724,151	-335,144				
減債基金	767,584	767,375	209				
棚卸資産	15,566	14,525	1,041				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-4,309	-3,780	-529				
資産合計	66,546,043	158,565,694	-92,019,651	純資産合計	39,037,868	132,883,959	-93,846,091
				負債及び純資産合計	66,546,043	158,565,694	-92,019,651

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和 4 年度と比べ 920.2 億円減少しています。内訳として固定資産は 918.4 億円減少し、流動資産は 1.8 億円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は 913.4 億円減少しています。主な増減要因は、社地域小中一貫校建設工事（40.1 億円）や東条第一体育館耐震・長寿命化改修及び空調設備整備工事（2.0 億円）、地域交流センター空調設備改修工事（1.2 億円）等により 50.0 億円増加し、土地の精緻化による減少（940.8 億円）や、建物の精緻化による減少（8.9 億円）、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却（16.7 億円）等により 963.4 億円減少したことがあげられます。なお、土地の精緻化による減少の原因としては、開始台帳作成時に当時の固定資産概要調書の地目別平均単価の 10 倍で計算したことによるものであり、特に宅地かつ面積の大きい土地が影響しています。

○10 倍で計算していた土地の例

- ・南山五丁目 12-1（住宅用地）60,244.13 m² 62.2 億円減
- ・上三草 118-7（三草小学校）16,082.00 m² 16.6 億円減

投資その他の資産は 5.0 億円減少しています。主な増減要因は、下水道・水道・病院への出資（3.5 億円）が増加し、公共施設整備基金（8.5 億円）が減少したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、現金預金（1.5 億円）が増加し、財政調整基金（3.4 億円）が減少したことがあげられます。

負債の額は令和 4 年度と比べ 18.3 億円増加しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債及び 1 年内償還予定地方債（18.4 億円）が増加し、リース債務であるその他（0.6 億円）が減少したことがあげられます。

純資産額は令和 4 年度と比べ 938.5 億円減少しています。土地・建物の精緻化に伴い、固定資産等形成分が 921.8 億円減少したことが要因です。

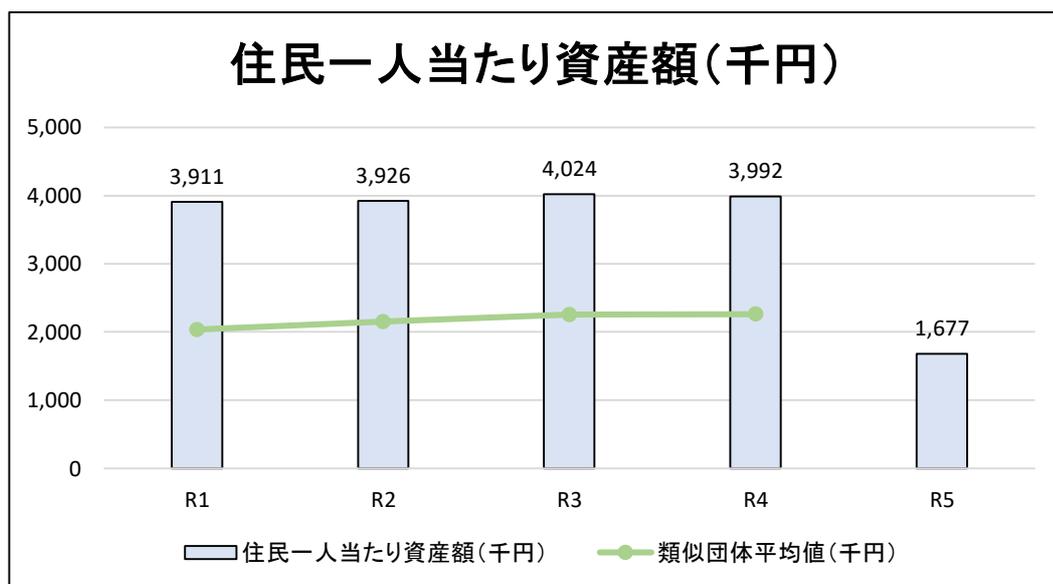
令和 5 年度は令和 4 年度と比べ、社地域小中一貫校建設工事等の財源として起債の新規発行や基金の取崩により充当しているため、基金の減少や地方債の増加が顕著になっています。また、取得価格が不明な土地の評価を 10 倍で計算していたことや、加東市名義の地区所有地いわゆる縁故地の整理など、固定資産台帳を精緻化したことにより、資産額は大幅に減となりました。

○貸借対照表の財務分析

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆住民一人当たり資産額（一般会計等）【資産額/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計(千円)	157,782,584	158,090,858	160,316,784	158,565,694	66,546,043
人口(人)	40,348	40,265	39,842	39,719	39,681
住民一人当たり資産額(千円)	3,911	3,926	4,024	3,992	1,677
類似団体平均値(千円)	2,035	2,152	2,257	2,264	



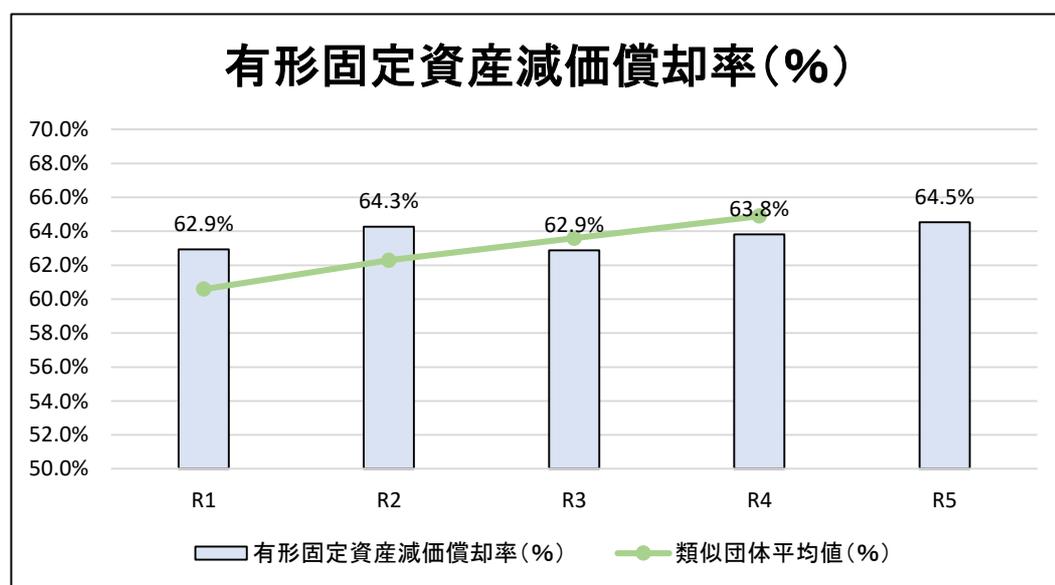
市が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本市においては令和5年度時点で1,677千円であり、令和4年度より2,315千円減少しております。これは前述した精緻化による影響となります。

類似団体平均値と比較すると、約500千円前後低くなっています。

◆有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)】

	R1	R2	R3	R4	R5
減価償却累計額(千円)	42,678,708	44,092,914	46,114,129	46,576,053	44,660,029
有形固定資産(千円)	67,822,947	68,608,137	73,336,207	72,979,324	69,210,370
有形固定資産減価償却率(%)	62.9%	64.3%	62.9%	63.8%	64.5%
類似団体平均値(%)	60.6%	62.3%	63.6%	64.9%	



有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産除く）において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本市においては令和5年度時点で64.5%となっています。令和4年度と比較すると、0.7%増加しており、老朽化が進んでいることが分かります。

種別別固定資産では、事業用資産に比べ、道路・橋梁・公園などのインフラ資産の老朽化が進んでいます。インフラ資産の更新は必要不可欠な経費と考えられるため、事業用資産においては、施設の長寿命化・複合化・廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化と施設の優先順位を検討する必要があります。

種別別固定資産

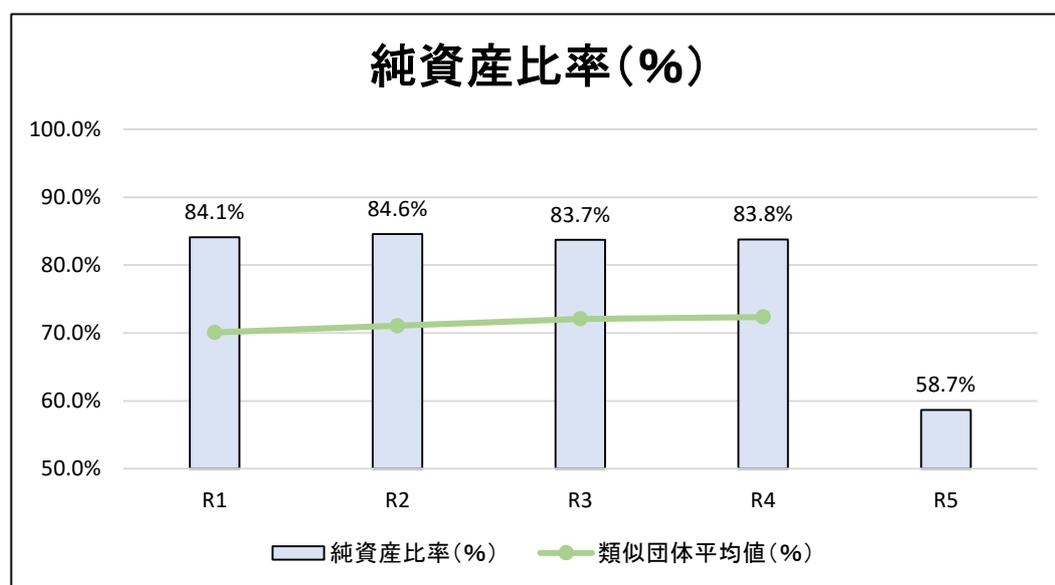
(単位：千円)

	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	R5有形固定資産 減価償却率	R4有形固定資産 減価償却率
事業用資産					
建物	31,364,563	18,319,402	13,045,161	58.41%	59.06%
建物付属設備	5,128,040	2,268,217	2,859,823	44.23%	37.79%
工作物	2,787,860	1,261,336	1,526,524	45.24%	39.08%
インフラ資産					
公園（公共建物）	1,683,428	785,885	897,543	46.68%	62.86%
橋梁（公共工作物）	12,335,127	10,077,286	2,257,840	81.70%	80.54%
道路（公共工作物）	12,545,816	9,696,441	2,849,375	77.29%	76.59%
公園（公共工作物）	3,344,705	2,250,997	1,093,708	67.30%	65.73%
その他（公共工作物）	20,830	464	20,366	2.23%	0.17%
物品					
機械器具	1,117,608	1,117,608	0	100.00%	100.00%
物品	4,617,565	4,181,329	436,236	90.55%	81.14%
無形固定資産					
ソフトウェア	152,004	128,535	23,469	84.56%	76.76%

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◆純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

	R1	R2	R3	R4	R5
純資産合計(千円)	132,730,835	133,702,803	134,232,705	132,883,959	39,037,868
資産合計(千円)	157,782,584	158,090,858	160,316,784	158,565,694	66,546,043
純資産比率(%)	84.1%	84.6%	83.7%	83.8%	58.7%
類似団体平均値(%)	70.1%	71.1%	72.1%	72.4%	



市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本市においては令和5年度時点で58.7%となっており、令和4年度と比較すると、25.1%減少しました。

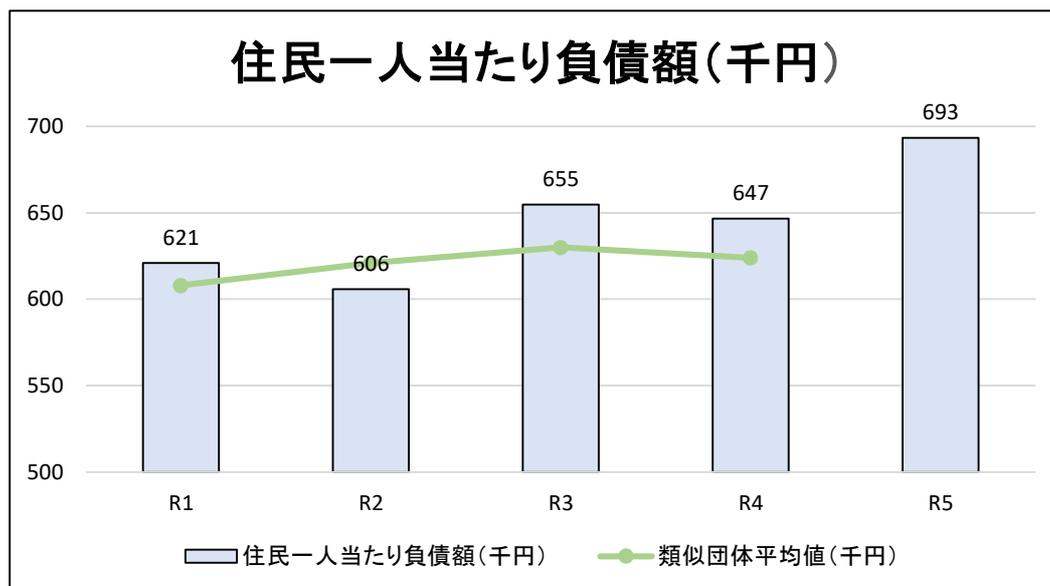
類似団体平均値と比較すると、約10%低くなっていることから、資産形成の財源として地方債を多く活用していると言えます。

今後も施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
負債合計(千円)	25,051,749	24,388,056	26,084,079	25,681,735	27,508,176
人口(人)	40,348	40,265	39,842	39,719	39,681
住民一人当たり負債額(千円)	621	606	655	647	693
類似団体平均値(千円)	608	621	630	624	
住民一人当たり資産額(千円)	3,911	3,926	4,024	3,992	1,677



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2.4倍の資産を保有していることが分かります。

本市において令和5年度は693千円で、令和4年度と比較すると46千円増加となっています。これは分子である負債額が7.1%増加した一方で、分母である住民の人口が0.1%減少したことによるものです。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、老朽化施設への対応を含む新たな資産形成を検討していくことが必要となります。

② 行政コスト計算書

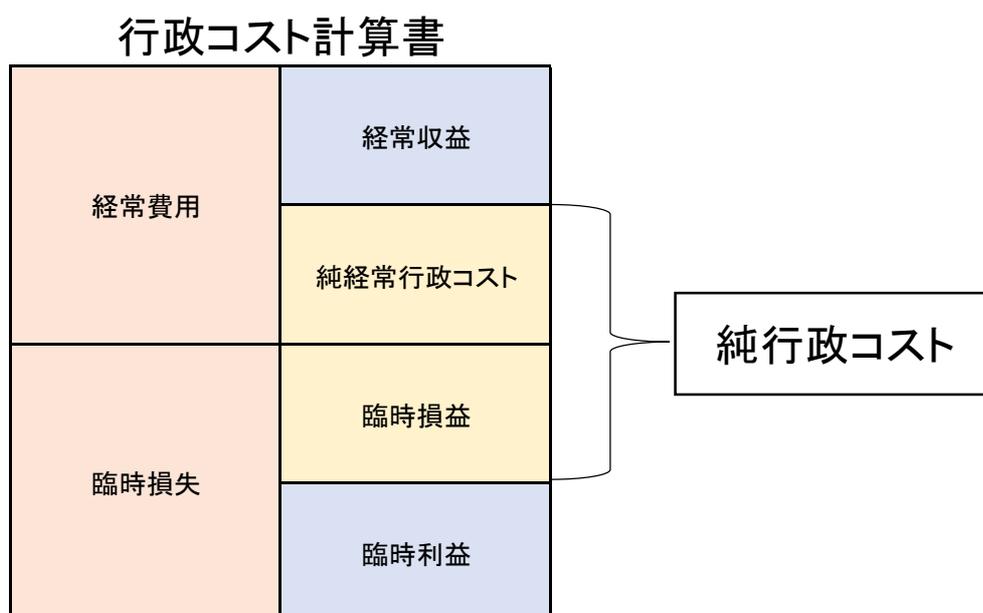
○行政コスト計算書（PL：ProfitandLossstatement）とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては令和 5 年度の自治体を 1 年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが 179 億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益が 5 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 184 億円となっています。



○令和5年度行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	18,523,237	19,111,189	-587,952
業務費用	9,202,577	9,721,144	-518,567
人件費	3,310,868	3,002,697	308,171
職員給与費	2,338,597	2,304,534	34,063
賞与等引当金繰入額	254,400	203,919	50,481
退職手当引当金繰入額	168,034	-	168,034
その他	549,837	494,244	55,593
物件費等	5,640,711	6,329,284	-688,573
物件費	3,418,904	3,519,298	-100,394
維持補修費	546,821	917,818	-370,997
減価償却費	1,674,986	1,892,168	-217,182
その他	-	-	-
その他の業務費用	250,998	389,163	-138,165
支払利息	103,661	96,643	7,018
徴収不能引当金繰入額	10,651	10,196	455
その他	136,687	282,324	-145,637
移転費用	9,320,660	9,390,044	-69,384
補助金等	4,511,473	4,806,788	-295,315
社会保障給付	3,813,582	3,616,324	197,258
他会計への繰出金	986,357	964,386	21,971
その他	9,248	2,547	6,701
経常収益	604,549	788,926	-184,377
使用料及び手数料	224,426	236,718	-12,292
その他	380,123	552,208	-172,085
純経常行政コスト	17,918,688	18,322,263	-403,575
臨時損失	500,610	2,532,800	-2,032,190
災害復旧事業費	56,744	18,193	38,551
資産除売却損	353,382	680,379	-326,997
投資損失引当金繰入額	90,485	55,950	34,535
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,778,279	-1,778,279
臨時利益	8,253	88,103	-79,850
資産売却益	8,253	4,185	4,068
その他	-	83,918	-83,918
純行政コスト	18,411,045	20,766,960	-2,355,915

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和4年度と比べ5.9億円減少しています。内訳として人件費で3.1億円の増加、物件費等で6.9億円の減少、その他の業務費用で1.4億円の減少、移転費用0.7億円の減少となっています。

人件費の主な増減要因は、職員の期末要支給額の不足分を計上する退職手当引当金繰入額（1.7億円）や報酬（0.5億円）、職員手当等（0.3億円）等が増加したことがあげられます。

物件費等のうち、維持補修費は3.7億円減少しています。主な増減要因は、資産未計上の工事請負費のうち、橋梁長寿命化修繕事業（0.4億円）や地域交流センター管理運営事業（0.4億円）が増加し、旧小学校施設転用事業（2.3億円）や東条地域小中一貫校整備事業（2.0億円）が減少したことがあげられます。

その他の業務費用の主な増減要因については、国庫支出金返納金（1.1億円）が減少したことがあげられます。

移転費用のうち、補助金等は3.0億円減少しています。主な減の要因は、水道事業会計繰出金（3.5億円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（0.9億円）、病院事業会計繰出金（0.7億円）が減少したことがあげられます。

経常収益は令和4年度と比べ1.8億円減少しています。使用料及び手数料（0.1億円）、雑入等のその他（1.7億円）が減少となっています。

これらにより、純経常行政コストは令和4年度と比べ4.0億円減少しています。

臨時的な費用は20.3億円減少しています。主な増減要因は、災害復旧事業費（0.4億円）が増加し、令和4年度の旧東条東小学校、旧東条中学校、社中学校の除却損（3.3億円）や病院事業の投資損失引当金の過年度修正（17.8億円）が減少したことがあげられます。

臨時的な収益は0.8億円減少しています。これは令和4年度に発生した退職手当引当金の過年度修正によるものです。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは令和4年度と比べ23.6億円減少しています。

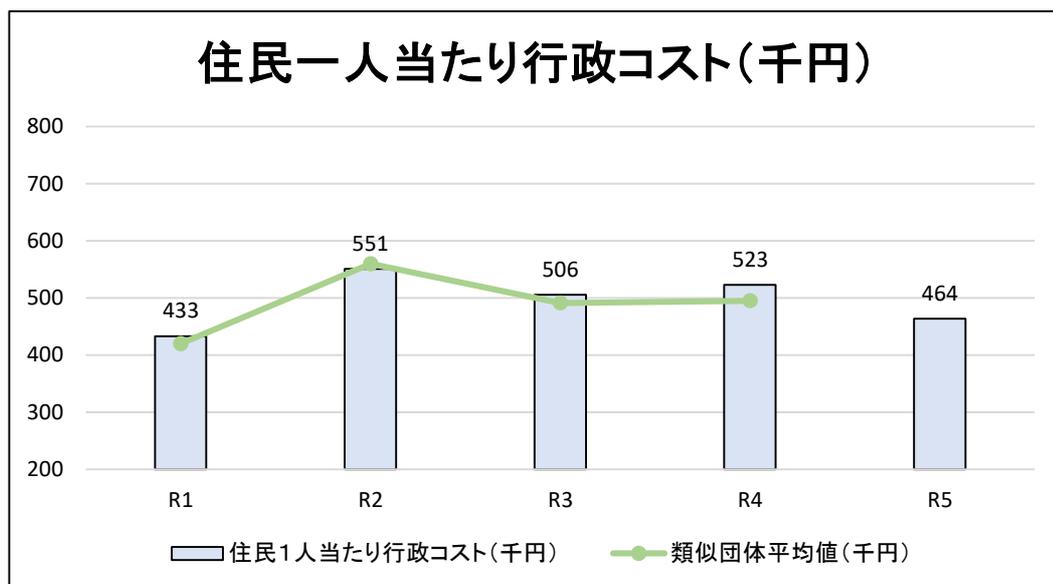
今後は、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては、施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

(1) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト(千円)	17,472,742	22,179,139	20,141,706	20,766,960	18,411,045
人口(人)	40,348	40,265	39,842	39,719	39,681
住民1人当たり行政コスト(千円)	433	551	506	523	464
類似団体平均値(千円)	420	560	491	495	



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

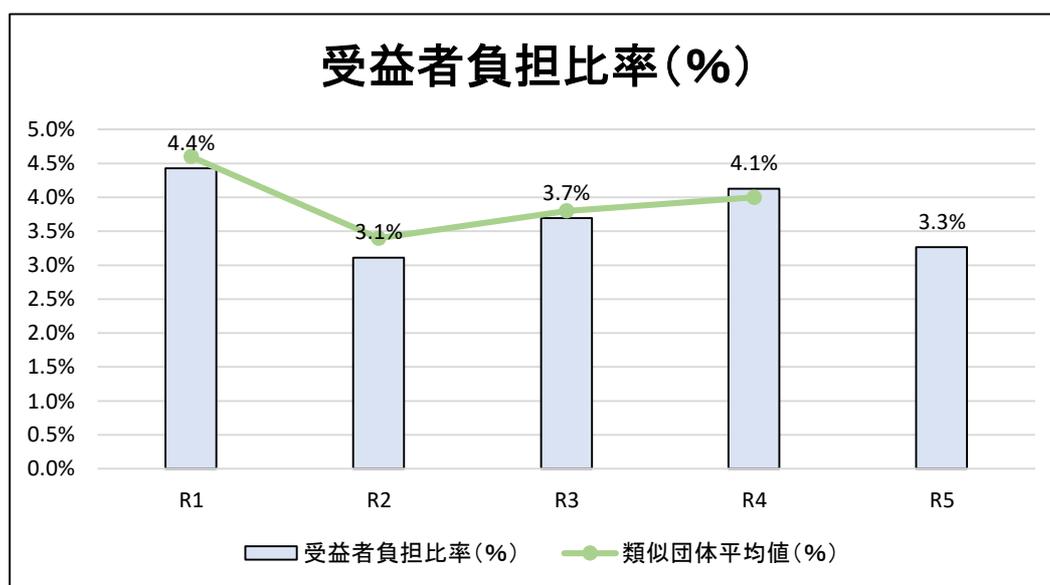
本市においては令和5年度時点で464千円となっております。令和4年度と比較すると59千円減少しています。令和5年度は純行政コストが11.3%減少し、分母である住民人口が0.1%減少したことにより、住民一人当たりの負担が減少しています。また過去5年の平均で類似団体と比較すると、ほぼ同水準となっております。

今後も人口減少と合わせて事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

(2) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

◆受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収益(千円)	770,717	704,075	764,020	788,926	604,549
経常費用(千円)	17,410,624	22,630,358	20,685,729	19,111,189	18,523,237
受益者負担比率(%)	4.4%	3.1%	3.7%	4.1%	3.3%
類似団体平均値(%)	4.6%	3.4%	3.8%	4.0%	



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本市においては令和5年度時点で3.3%となっており、令和4年度と比較すると0.8%減少しています。5カ年平均では受益者負担は3.7%となっており、類似団体の平均値と比較すると、0.3%低くなっており、受益者（住民）の負担額が低いことが分かります。

③ 純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：NetWorthstatement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

本市においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和5年度の本年度差額が11億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄っていることを表しています。また、土地の精緻化等による本年度純資産変動額が△938億円であり、純資産額が令和4年度に比べ減少していることを表しています。

○令和5年度純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	差額
前年度末純資産残高	132,883,959	134,232,705	-1,348,746
純行政コスト(△)	-18,411,045	-20,766,960	2,355,915
財源	19,535,909	19,411,162	124,747
税収等	14,137,135	14,455,932	-318,797
国県等補助金	5,398,774	4,955,231	443,543
本年度差額	1,124,864	-1,355,798	2,480,662
※ 固定資産等の変動(内部変動)	2,795,334	-1,765,334	4,560,668
有形固定資産等の増加	5,395,082	2,370,293	3,024,789
有形固定資産等の減少	-1,696,549	-2,512,934	816,385
貸付金・基金等の増加	674,885	608,897	65,988
貸付金・基金等の減少	-1,578,084	-2,231,589	653,505
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-94,970,956	4,877	-94,975,833
その他	-	2,174	-2,174
本年度純資産変動額	-93,846,092	-1,348,746	-92,497,346
本年度末純資産残高	39,037,868	132,883,959	-93,846,091

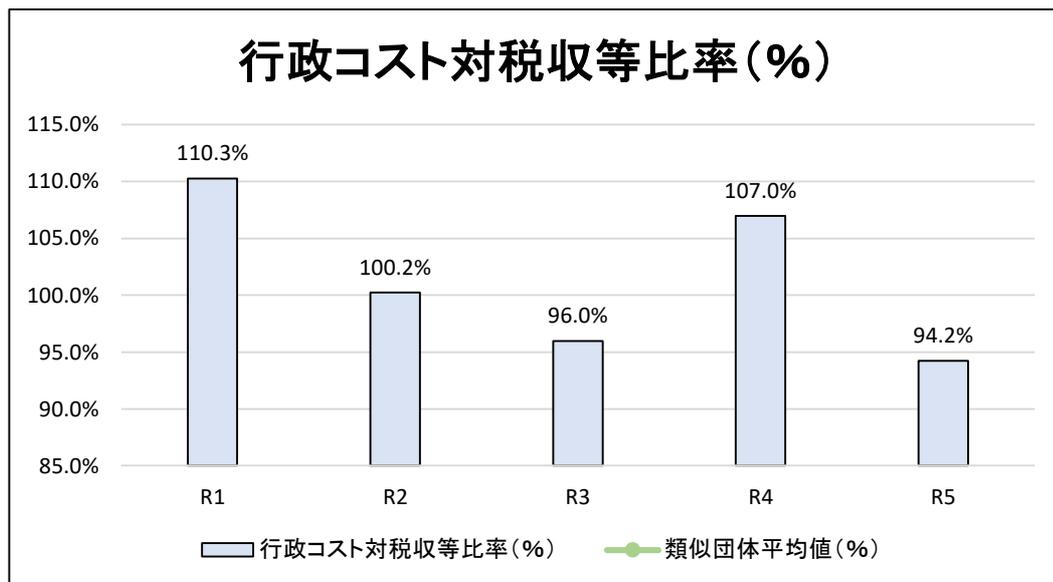
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

(1) 弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率（一般会計等）【純行政コスト/財源】

	R1	R2	R3	R4	R5
純行政コスト(千円)	17,472,742	22,179,139	20,141,706	20,766,960	18,411,045
財源(千円)	15,846,437	22,129,716	20,988,230	19,411,162	19,535,909
行政コスト対税収等比率(%)	110.3%	100.2%	96.0%	107.0%	94.2%
類似団体平均値(%)					



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本市においては令和5年度時点で94.2%となっており、自己財源で行政コストを賄えていることを表しています。一方で、過去5年の平均値で見ると101.5%であり、わずかに100%を超えています。

④ 資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：CashFlowstatement）とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては令和5年度の業務活動収支が21億円、投資活動収支が△37億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれていないことを表しています。また財務活動収支が18億円あり、借金である地方債等が増加していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和5年度資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

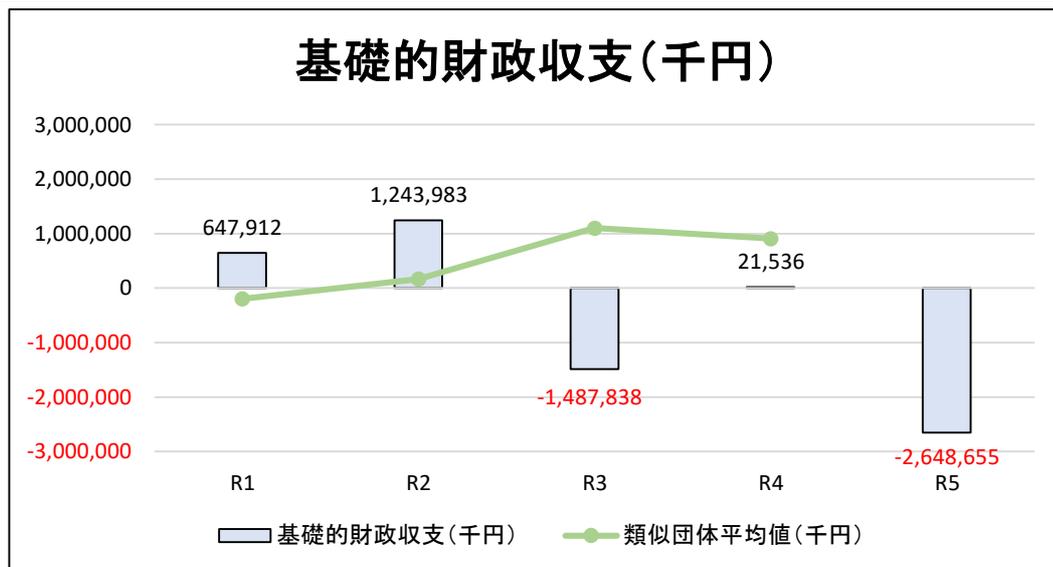
科目名	令和5年度	令和4年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	17,137,343	17,491,643	-354,300
業務費用支出	7,637,439	7,919,024	-281,585
人件費支出	3,092,353	2,987,610	104,743
物件費等支出	4,307,170	4,562,873	-255,703
支払利息支出	103,661	96,643	7,018
その他の支出	134,255	271,899	-137,644
移転費用支出	9,499,905	9,572,619	-72,714
補助金等支出	4,690,718	4,989,362	-298,644
社会保障給付支出	3,813,582	3,616,324	197,258
他会計への繰出支出	986,357	964,386	21,971
その他の支出	9,248	2,547	6,701
業務収入	19,234,672	19,678,893	-444,221
税込等収入	14,107,827	14,425,594	-317,767
国県等補助金収入	4,522,281	4,619,876	-97,595
使用料及び手数料収入	224,297	237,001	-12,704
その他の収入	380,267	396,422	-16,155
臨時支出	56,744	18,193	38,551
災害復旧事業費支出	56,744	18,193	38,551
その他の支出	-	-	-
臨時収入	37,908	10,656	27,252
業務活動収支	2,078,494	2,179,714	-101,220
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,059,987	2,978,948	3,081,039
公共施設等整備費支出	5,395,082	2,370,293	3,024,789
基金積立金支出	295,477	249,411	46,066
投資及び出資金支出	352,928	341,644	11,284
貸付金支出	16,500	17,600	-1,100
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,343,979	785,188	1,558,791
国県等補助金収入	839,569	326,698	512,871
基金取崩収入	1,410,280	310,472	1,099,808
貸付金元金回収収入	75,434	76,555	-1,121
資産売却収入	13,748	68,571	-54,823
その他の収入	4,948	2,891	2,057
投資活動収支	-3,716,007	-2,193,760	-1,522,247
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,352,489	2,401,413	-48,924
地方債償還支出	2,296,447	2,334,461	-38,014
その他の支出	56,042	66,952	-10,910
財務活動収入	4,137,900	2,370,600	1,767,300
地方債発行収入	4,137,900	2,370,600	1,767,300
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,785,411	-30,813	1,816,224
本年度資金収支額	147,897	-44,859	192,756
前年度末資金残高	301,936	346,796	-44,860
本年度末資金残高	449,834	301,936	147,898
前年度末歳計外現金残高	337,128	301,900	35,228
本年度歳計外現金増減額	1,436	35,228	-33,792
本年度末歳計外現金残高	338,564	337,128	1,436
本年度末現金預金残高	788,397	639,064	149,333

○資金収支計算書の財務分析

(1) 持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

◆基礎的財政収支（一般会計等）【（業務活動収支＋支払利息支出）＋（投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入）】

	R1	R2	R3	R4	R5
業務活動収支(千円)	2,023,566	2,535,656	2,340,188	2,276,357	2,182,155
投資活動収支(千円)	-1,375,654	-1,291,673	-3,828,026	-2,254,821	-4,830,810
基礎的財政収支(千円)	647,912	1,243,983	-1,487,838	21,536	-2,648,655
類似団体平均値(千円)	-200,400	160,400	1,097,700	904,400	



業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

本市においては令和5年度時点で△26億5千万円となっています。令和3年度と令和5年度は、それぞれ東条学園・社学園の整備へ積極的に投資したことを表しています。

計画的な投資は問題ありませんが、今後は施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行う施設や事業を選定する必要があります。

3. 財務書類

① 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,466,125	固定負債	24,698,873
有形固定資産	46,140,575	地方債	23,404,427
事業用資産	36,458,777	長期未払金	-
土地	13,794,861	退職手当引当金	1,268,991
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,492,603	その他	25,455
建物減価償却累計額	-20,587,619	流動負債	2,809,303
工作物	2,787,860	1年内償還予定地方債	2,174,635
工作物減価償却累計額	-1,261,336	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,400
航空機	-	預り金	338,564
航空機減価償却累計額	-	その他	41,705
その他	-	負債合計	27,508,176
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,232,407	固定資産等形成分	65,681,292
インフラ資産	9,245,562	余剰分(不足分)	-26,643,424
土地	2,037,671		
建物	1,683,428		
建物減価償却累計額	-785,885		
工作物	28,246,478		
工作物減価償却累計額	-22,025,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,058		
物品	5,735,174		
物品減価償却累計額	-5,298,937		
無形固定資産	22,776		
ソフトウェア	22,776		
その他	-		
投資その他の資産	12,302,774		
投資及び出資金	6,969,467		
有価証券	25,000		
出資金	420,364		
その他	6,524,104		
投資損失引当金	-1,924,301		
長期延滞債権	146,755		
長期貸付金	178,252		
基金	6,942,851		
減債基金	-		
その他	6,942,851		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,251		
流動資産	8,079,918		
現金預金	788,397		
未収金	65,096		
短期貸付金	58,575		
基金	7,156,591		
財政調整基金	6,389,007		
減債基金	767,584		
棚卸資産	15,566		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,309		
資産合計	66,546,043	純資産合計	39,037,868
		負債及び純資産合計	66,546,043

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,523,237
業務費用	9,202,577
人件費	3,310,868
職員給与費	2,338,597
賞与等引当金繰入額	254,400
退職手当引当金繰入額	168,034
その他	549,837
物件費等	5,640,711
物件費	3,418,904
維持補修費	546,821
減価償却費	1,674,986
その他	-
その他の業務費用	250,998
支払利息	103,661
徴収不能引当金繰入額	10,651
その他	136,687
移転費用	9,320,660
補助金等	4,511,473
社会保障給付	3,813,582
他会計への繰出金	986,357
その他	9,248
経常収益	604,549
使用料及び手数料	224,426
その他	380,123
純経常行政コスト	17,918,688
臨時損失	500,610
災害復旧事業費	56,744
資産除売却損	353,382
投資損失引当金繰入額	90,485
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,253
資産売却益	8,253
その他	-
純行政コスト	18,411,045

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	132,883,959	157,856,914	-24,972,954	
純行政コスト(△)	-18,411,045		-18,411,045	
財源	19,535,909		19,535,909	
税金等	14,137,135		14,137,135	
国県等補助金	5,398,774		5,398,774	
本年度差額	1,124,864		1,124,864	
固定資産等の変動(内部変動)		2,795,334	-2,795,334	
有形固定資産等の増加		5,395,082	-5,395,082	
有形固定資産等の減少		-1,696,549	1,696,549	
貸付金・基金等の増加		674,885	-674,885	
貸付金・基金等の減少		-1,578,084	1,578,084	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-94,970,956	-94,970,956		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-93,846,092	-92,175,622	-1,670,470	
本年度末純資産残高	39,037,868	65,681,292	-26,643,424	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,137,343
業務費用支出	7,637,439
人件費支出	3,092,353
物件費等支出	4,307,170
支払利息支出	103,661
その他の支出	134,255
移転費用支出	9,499,905
補助金等支出	4,690,718
社会保障給付支出	3,813,582
他会計への繰出支出	986,357
その他の支出	9,248
業務収入	19,234,672
税収等収入	14,107,827
国県等補助金収入	4,522,281
使用料及び手数料収入	224,297
その他の収入	380,267
臨時支出	56,744
災害復旧事業費支出	56,744
その他の支出	-
臨時収入	37,908
業務活動収支	2,078,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,059,987
公共施設等整備費支出	5,395,082
基金積立金支出	295,477
投資及び出資金支出	352,928
貸付金支出	16,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,343,979
国県等補助金収入	839,569
基金取崩収入	1,410,280
貸付金元金回収収入	75,434
資産売却収入	13,748
その他の収入	4,948
投資活動収支	-3,716,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,352,489
地方債償還支出	2,296,447
その他の支出	56,042
財務活動収入	4,137,900
地方債発行収入	4,137,900
その他の収入	-
財務活動収支	1,785,411
本年度資金収支額	147,897
前年度末資金残高	301,936
本年度末資金残高	449,834
前年度末歳計外現金残高	337,128
本年度歳計外現金増減額	1,436
本年度末歳計外現金残高	338,564
本年度末現金預金残高	788,397

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	5年～100年
物品	2年～15年

- ② 無形固定資産……………定額法
 ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	-千円	-千円	5,309,152 千円	5,309,152 千円
組合負担等見込額	-千円	-千円	457,468 千円	457,468 千円
設立法人の負債額等負担 見込額	-千円	-千円	-千円	-千円
計	-千円	-千円	5,766,630 千円	5,766,630 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

6 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.6%

将来負担比率 -%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,524,670千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越明許費 3,033,459千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	46,074 千円
物品	3,612 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,730,390千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,430,953千円
将来負担額	32,078,050千円
充当可能基金額	12,413,664千円
特定財源見込額	1,365,498千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,871,583千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務の金額

66,207千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 2,649$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,056,396千円	25,396,562千円
繰越金に伴う差額	△301,936千円	-千円
決算整理に伴う差額	-千円	230,000千円
資金収支計算書	25,754,460千円	25,606,562千円

歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しない為、相違します。

また決算整理（地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,078,494千円
投資活動収入の国県等補助金収入	839,569千円
投資活動収入の負担金収入	4,948千円
未収債権額の増減額	20,817千円
棚卸資産の増減額	1,042千円
投資その他の資産の増減額	157千円
減価償却費	△1,647,986千円
賞与等引当金の増減額	△50,480千円
投資損失引当金の増減額	△90,485千円
退職手当引当金の増減額	11,210千円
徴収不能引当金の増減額	△10,372千円
その他流動負債の増減額	△323千円
資産売却損益	△4,725千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,124,864千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000千円
-----------	-------------

一時借入金に係る利子額	247千円
-------------	-------

②全体財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,913,245	固定負債	53,917,776
有形固定資産	86,578,902	地方債等	31,690,734
事業用資産	37,723,211	長期未払金	-
土地	14,072,223	退職手当引当金	1,268,991
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,958,052
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,833,397
建物	39,893,646	1年内償還予定地方債等	3,416,798
建物減価償却累計額	-23,016,458	未払金	542,917
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,933,538	前受金	58
工作物減価償却累計額	-1,392,145	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	399,226
船舶	-	預り金	345,504
船舶減価償却累計額	-	その他	128,894
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,751,174
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	104,172,868
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,830,609
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,232,407		
インフラ資産	45,035,551		
土地	3,468,084		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,414,201		
建物減価償却累計額	-1,359,975		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,484,251		
工作物減価償却累計額	-44,710,363		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	739,354		
物品	13,780,968		
物品減価償却累計額	-9,960,828		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,621,515		
ソフトウェア	41,108		
その他	1,580,407		
投資その他の資産	8,712,828		
投資及び出資金	896,373		
有価証券	474,620		
出資金	421,752		
その他	-		
長期延滞債権	319,415		
長期貸付金	92,516		
基金	7,424,174		
減債基金	-		
その他	7,424,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,650		
流動資産	12,180,187		
現金預金	4,265,071		
未収金	618,339		
短期貸付金	15,714		
基金	7,243,909		
財政調整基金	6,476,324		
減債基金	767,584		
棚卸資産	35,789		
その他	15,334		
徴収不能引当金	-13,967		
繰延資産	-	純資産合計	50,342,259
資産合計	109,093,433	負債及び純資産合計	109,093,433

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,523,330
業務費用	14,600,631
人件費	5,198,012
職員給与費	4,056,352
賞与等引当金繰入額	397,952
退職手当引当金繰入額	168,034
その他	575,674
物件費等	8,893,228
物件費	4,787,649
維持補修費	664,315
減価償却費	3,441,264
その他	-
その他の業務費用	509,391
支払利息	257,491
徴収不能引当金繰入額	20,321
その他	231,579
移転費用	14,922,699
補助金等	11,026,220
社会保障給付	3,817,375
その他	79,105
経常収益	4,397,157
使用料及び手数料	3,874,404
その他	522,753
純経常行政コスト	25,126,173
臨時損失	456,417
災害復旧事業費	56,744
資産除売却損	378,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,793
臨時利益	9,250
資産売却益	8,253
その他	997
純行政コスト	25,573,340

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,102,921	197,606,109	-53,503,188	-
純行政コスト(△)	-25,573,340		-25,573,340	-
財源	26,731,139		26,731,139	-
税収等	16,850,012		16,850,012	-
国県等補助金	9,881,128		9,881,128	-
本年度差額	1,157,799		1,157,799	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,485,220	-1,485,220	
有形固定資産等の増加		6,127,673	-6,127,673	
有形固定資産等の減少		-3,571,174	3,571,174	
貸付金・基金等の増加		373,620	-373,620	
貸付金・基金等の減少		-1,444,899	1,444,899	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-94,918,461	-94,918,461		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-93,760,662	-93,433,241	-327,421	-
本年度末純資産残高	50,342,259	104,172,868	-53,830,609	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,465,948
業務費用支出	11,364,034
人件費支出	4,964,506
物件費等支出	5,911,291
支払利息支出	257,491
その他の支出	230,746
移転費用支出	15,101,913
補助金等支出	11,205,434
社会保障給付支出	3,817,375
その他の支出	79,105
業務収入	30,068,605
税込等収入	16,920,376
国県等補助金収入	8,719,285
使用料及び手数料収入	3,906,448
その他の収入	522,497
臨時支出	77,537
災害復旧事業費支出	56,744
その他の支出	20,793
臨時収入	38,244
業務活動収支	3,563,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,288,069
公共施設等整備費支出	6,936,895
基金積立金支出	334,630
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	16,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,344,075
国県等補助金収入	839,569
基金取崩収入	1,410,280
貸付金元金回収収入	32,577
資産売却収入	14,068
その他の収入	47,581
投資活動収支	-4,943,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,733,847
地方債等償還支出	3,592,216
その他の支出	141,630
財務活動収入	4,461,500
地方債等発行収入	4,461,500
その他の収入	-
財務活動収支	727,653
本年度資金収支額	-652,976
前年度末資金残高	4,579,483
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,926,507
前年度末歳計外現金残高	337,128
本年度歳計外現金増減額	1,436
本年度末歳計外現金残高	338,564
本年度末現金預金残高	4,265,071

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	5年～100年
物品	2年～42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年～50年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	46,074 千円
物品	3,612 千円

③連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:加東市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,373,789	固定負債	56,519,982
有形固定資産	87,724,899	地方債等	31,982,863
事業用資産	38,731,551	長期未払金	-
土地	14,306,365	退職手当引当金	3,571,577
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,965,542
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,935,524
建物	41,826,032	1年内償還予定地方債等	3,440,877
建物減価償却累計額	-24,233,727	未払金	580,424
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,021,994	前受金	1,432
工作物減価償却累計額	-1,423,965	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	435,453
船舶	-	預り金	348,443
船舶減価償却累計額	-	その他	128,894
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,455,506
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	107,727,775
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-56,190,374
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,584,547		
その他減価償却累計額	-2,582,885		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,233,190		
インフラ資産	45,035,551		
土地	3,468,084		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,414,201		
建物減価償却累計額	-1,359,975		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,484,251		
工作物減価償却累計額	-44,710,363		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	739,354		
物品	15,971,188		
物品減価償却累計額	-12,013,390		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,622,532		
ソフトウェア	42,125		
その他	1,580,407		
投資その他の資産	11,026,357		
投資及び出資金	521,381		
有価証券	459,620		
出資金	61,761		
その他	-		
長期延滞債権	320,145		
長期貸付金	99,584		
基金	10,104,867		
減債基金	-		
その他	10,104,867		
その他	30		
徴収不能引当金	-19,650		
流動資産	12,608,322		
現金預金	4,584,452		
未収金	623,934		
短期貸付金	18,906		
基金	7,335,080		
財政調整基金	6,567,495		
減債基金	767,584		
棚卸資産	44,042		
その他	15,897		
徴収不能引当金	-13,990		
繰延資産	10,796	純資産合計	51,537,401
資産合計	112,992,907	負債及び純資産合計	112,992,907

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,468,477
業務費用	16,128,566
人件費	5,845,221
職員給与費	4,666,505
賞与等引当金繰入額	434,178
退職手当引当金繰入額	168,034
その他	576,503
物件費等	9,748,559
物件費	5,233,151
維持補修費	758,743
減価償却費	3,542,558
その他	214,106
その他の業務費用	534,786
支払利息	258,816
徴収不能引当金繰入額	20,945
その他	255,025
移転費用	18,339,911
補助金等	14,438,042
社会保障給付	3,817,375
その他	84,495
経常収益	4,920,659
使用料及び手数料	3,953,626
その他	967,032
純経常行政コスト	29,547,818
臨時損失	456,417
災害復旧事業費	56,744
資産除売却損	378,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,793
臨時利益	13,105
資産売却益	12,108
その他	997
純行政コスト	29,991,130

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:加東市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	147,190,416	202,992,441	-55,802,025	-
純行政コスト(△)	-29,991,130		-29,991,130	-
財源	31,152,917		31,152,917	-
税金等	19,089,246		19,089,246	-
国県等補助金	12,063,672		12,063,672	-
本年度差額	1,161,787		1,161,787	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,471,014	-1,471,014	
有形固定資産等の増加		6,161,790	-6,161,790	
有形固定資産等の減少		-3,671,780	3,671,780	
貸付金・基金等の増加		507,661	-507,661	
貸付金・基金等の減少		-1,526,656	1,526,656	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-96,804,171	-96,804,171		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,452	1,246	-9,698	-
その他	-2,180	67,244	-69,424	-
本年度純資産変動額	-95,653,015	-95,264,666	-388,349	-
本年度末純資産残高	51,537,401	107,727,775	-56,190,374	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 加東市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,306,443
業務費用支出	12,783,274
人件費支出	5,607,792
物件費等支出	6,663,491
支払利息支出	258,816
その他の支出	253,175
移転費用支出	18,523,169
補助金等支出	14,619,154
社会保障給付支出	3,817,375
その他の支出	86,640
業務収入	34,990,988
税収等収入	19,159,610
国県等補助金収入	10,901,829
使用料及び手数料収入	3,985,670
その他の収入	943,880
臨時支出	77,537
災害復旧事業費支出	56,744
その他の支出	20,793
臨時収入	38,244
業務活動収支	3,645,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,404,408
公共施設等整備費支出	6,971,013
基金積立金支出	415,303
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	18,048
その他の支出	-
投資活動収入	2,419,611
国県等補助金収入	839,569
基金取崩収入	1,480,886
貸付金元金回収収入	33,639
資産売却収入	17,924
その他の収入	47,594
投資活動収支	-4,984,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,764,175
地方債等償還支出	3,622,214
その他の支出	141,960
財務活動収入	4,477,398
地方債等発行収入	4,477,398
その他の収入	-
財務活動収支	713,224
本年度資金収支額	-626,320
前年度末資金残高	4,875,072
比例連結割合変更に伴う差額	-3,489
本年度末資金残高	4,245,262
前年度末歳計外現金残高	337,657
本年度歳計外現金増減額	1,533
本年度末歳計外現金残高	339,190
本年度末現金預金残高	4,584,452

4. 勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金

流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定 地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など

地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」